

令和元年度 事務事業総点検シート(1)
[平成30年度事務事業]

公営企業会計						事務事業分類	基礎点検
事務事業名	水洗化促進				シート番号	A 一般事務事業	
担当部署名	上下水道	局	サービス推進	部	給排水設備	課	評価責任者(課長名)
							中野

Ⅰ. 基本情報

基本情報	1	堺市マスタープランの政策体系に基づく事業の位置付け	政策	7	地域主権を確立し、真の自治都市を実現します	後期実施計画の位置付け	
			施策	1	行財政改革の推進	無	
	2	事業開始年度	— 年度		終了(予定)年度	— 年度	
	3	根拠法令等(法令、条例、規則、要綱等)	下水道法、堺市下水道条例、堺市下水道条例施行規程、堺市水洗化等の普及促進に関する要綱				
	4	関連計画	堺市下水道ビジョン、上下水道事業単年度実施計画				
5	事業実施の経緯	公共下水道が供用開始されても、排水設備を設置しない所有者等や、3年を経過してもくみ取便所を水洗便所に改造しない所有者がおり、義務を果たして汚水を公共下水道に排出して下水道使用料を賦課されている者との不公平が生じているため。					

Ⅱ. 事業概要

事業概要	6	事業の実施主体(誰が実施しているのか。)	<input checked="" type="checkbox"/> 本庁 <input type="checkbox"/> 各区 <input type="checkbox"/> 出先機関 () <input type="checkbox"/> 市外郭団体 <input type="checkbox"/> 地域団体・市民 <input type="checkbox"/> 民間企業・NPO <input type="checkbox"/> その他 ()				
	7	事業の対象(誰を、何を対象としているのか)	下水道供用開始区域内の未接続家屋等				
	8	事業の目的(どのような状況にしたいのか)	下水道接続率(水洗化率)を向上させることにより、下水道使用料収入を確保し、安定した経営基盤の構築に努めるとともに、公衆衛生向上及び公共用水域の水質保全を図る。				
	9	事業内容(スケジュール、実施方法・手段、事業ボリュームなど)	<p>・汚水排水量の多い事業者等から171件の水道使用者等へ訪問啓発と水洗化への状況聴取を実施、平成28年度からの継続案件を含む改造計画等を示さない建物所有者181件に対して水洗化促進要綱に基づき改造通知書及び改造勧告書により指導を行った。</p> <p>・供用開始後3年目を迎える、水道開栓中で下水道使用料未賦課(598件)建物等に対して戸別訪問を実施、未接続建物の形態把握調査とお客様の水洗化への状況聴取を行った。</p> <p>・供用開始後4年以上等の期間を経過した未水洗建物として抽出したお客さま(11840件)に対して水道検針員により水洗化促進啓発チラシ配布を実施、217件のお客さま等から寄せられた問合せや相談に対し公共下水道への接続趣旨の説明を行った。</p> <p>・供用開始区域内の未水洗建物の水道開栓訪問時に1790件の下水道への接続確認を実施、平成31年3月までに21件の無届接続を発見、下水道使用料の賦課開始手続を依頼した。</p> <p>・新規供用開始時期に合わせて、供用開始年月日が水道料金等管理システムの装置情報に未登録である建物等について、下水道管理システムの供用開始年月日情報のデータ作成を実施、水道料金システムにデータ入力を実施した。</p>				
10	直接実施以外の主な支出先	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> その他 () 国際航業(株)					

Ⅲ. 投入量

項目		単位	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	R1年度予算	
事業コスト	事業費(a)	千円	767	5,896	5,357	1,773	
	主な事業費内訳	水洗化促進業務	千円		4,320	3,888	0
		供用開始日データ作成業務	千円	767	788	810	836
		特定記録郵便料金	千円				123
		水洗化促進結果入力業務	千円		788	659	693
	財源内訳	国・府支出金	千円				
		受益者負担金(使用料、手数料等)	千円				
		市債	千円				
		その他()	千円				
		一般財源	千円	767	5,896	5,357	1,773
	12	人件費(b)	千円	47,200	52,800	52,700	40,500
13	総コスト(c)=(a)+(b)	千円	47,967	58,696	58,057	42,273	